

平成19年3月期

中間決算短信（非連結）



平成18年11月17日

会社名 株式会社セリア
 コード番号 2782
 (URL <http://www.seria-group.com>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 岐阜県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 河合 宏光
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長
 氏名 河合 映治

TEL (0584) 89-8858
 配当支払開始日 平成一年一月一日

決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	28,621	(3.0)	1,337	(11.0)	1,389	(21.3)
17年9月中間期	27,784	(16.2)	1,205	(85.7)	1,145	(83.3)
18年3月期	56,458		2,419		2,405	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	696	(35.9)	9,181	85	—	—
17年9月中間期	512	(100.8)	13,509	85	—	—
18年3月期	1,095		28,900	19	—	—

(注) 1 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 2 期中平均株式数 18年9月中間期 75,840株 17年9月中間期 37,920株 18年3月期 37,920株
 平成17年5月20日付及び平成18年4月1日付で1株を2株とする分割を実施しておりますが、株式分割を行った場合の期中平均株式数の計算は、株式分割が当該決算期の期首に行われたものとして計算しております。
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	23,668		7,229		30.5	95,319	41	
17年9月中間期	20,676		6,168		29.8	162,680	30	
18年3月期	21,170		6,738		31.8	177,712	38	

(注) 1 中間期末(期末)発行済株式数 18年9月中間期 75,840株 17年9月中間期 37,920株 18年3月期 37,920株
 2 中間期末(期末)自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末（期末）残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,195	△553	△586		5,504			
17年9月中間期	1,042	△620	△386		2,721			
18年3月期	3,098	△1,066	△1,269		3,449			

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	60,000		2,700		1,250	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 16,482円06銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	5,000	5,000
19年3月期（実績）	—	—	2,500
19年3月期（予想）	—	2,500	

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株とする分割を実施しております。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念として「クリーン、感謝、共有」を掲げております。「クリーン」とは、あらゆることにクリーン（＝誠実、正直、フェア、オープン、清潔）であることを心がけること、「感謝」とは、あらゆることに感謝の気持ちを持つこと、「共有」とは、あらゆること（＝喜び、問題、責任、情報）を共有し、かかわる全ての人が豊かになることであります。

当社は、この経営理念の「クリーン、感謝、共有」をもとに事業に取り組んでいく姿勢を社名としております。当社の社名「セリア（S e r i a）」は、イタリア語で「まじめな」という意味であり、当社の経営理念である「クリーン、感謝、共有」を集約したものであります。

当社は、企業姿勢である社名「セリア（S e r i a）」及び経営理念「クリーン、感謝、共有」のもと、①「お客様が笑顔」を実践する商品開発・店舗運営、②誠実で平等な関係に基づき共に繁栄を目指す取引関係、③プラス志向での挑戦を評価する公平で開かれた職場環境、の3つを経営方針として、まじめに「価値ある商品（＝良品）」を提供し続けることにより、更なる成長と100円の新しい価値の提案に取り組んでいきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数増加及び株式の流動性向上を資本政策上の重要課題と位置づけており、投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動性を高める効果があると認識しております。

この方針のもとに、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を実施いたしました。今後も、当社の業績、株価の推移や市況などを総合的に勘案し、継続的に検討してまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社は、中期3か年経営計画を作成し事業に取り組んでおります。中期経営計画は、消費者動向や他の小売動向などの社会情勢、業績や各部門別課題の整備状況などの会社情勢を踏まえ、今後の3年間の基本的経営目標として策定しております。また、この中期経営計画は、毎年見直しを行うローリング方式をとっております。

平成18年4月からの中期経営計画（平成18年4月から平成21年3月まで）においては、「良品開発と商品改良による品質改善」「セリア・オリジナル・チェーン・オペレーションの確立」「収益管理体制の再構築」を経営目標に掲げ、この経営目標をブレークダウンして、次の5つの機能別戦略を立案し、全社を挙げて取り組んでおります。

- ① POSデータの活用システムの整備運用
- ② 運営体制の再構築
- ③ 新商品の導入
- ④ 基本商材制度のブラッシュアップ
- ⑤ 店舗網の拡充

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、競争が激化している小売業界にあって、100円ショップという特性から価格競争ではなく、小売の基本的要件である「品質」「品揃え」の改善、向上に経営資源を集中した結果、お客様から価格を含めた信頼とご支持をいただき、今日まで順調に成長を続けられたものと考えております。

一方、均一価格を維持しつつ収益を拡大していくためには、商品市況の変動あるいは商圈の変化等さまざまなリスクに適切に対処しながら、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりにまい進するとともに、業務の効率化を進めていくことが重要と認識しております。

当社は、中期経営計画において具体的に定めた3つの経営目標に基づく5つの機能別戦略に従い、これら課題に全社を挙げて取り組み、より一層の企業価値の向上を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、輸出や設備投資が順調に推移したことに加え、雇用環境の改善などから個人消費にも底固さが見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

一方、100円ショップ業界におきましては、各社とも売上を伸ばしておりますが、小売業界における競争は一段と厳しさを増しており、予断を許さないものとなっております。

このような状況のなか当社は、持続的成長を確実にするための基盤再構築をテーマとして、出退店を計画的に進める一方、発注支援システムの導入等、POSシステムを中核としたIT投資により、全社的な管理体制の整備と業務の効率化を進めてまいりました。

その結果、当中間会計期間末の店舗数は、直営店661店、FC店164店の合計825店となり、当中間会計期間の売上高は286億21百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は13億89百万円（前年同期比21.3%増）、中間純利益は6億96百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ20億54百万円増加し、55億4百万円となりました。これは、当中間会計期間の期末日が銀行休業日であったため、債権債務の決済が翌月初に繰延べられたことによります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、31億95百万円（前年同期比21億52百万円の収入増加）のプラスとなりました。これは、たな卸資産の増加3億76百万円による資金減少に対し、仕入債務の増加24億84百万円などにより資金が増加したためであります。なお、期末日が銀行休業日であったことによる影響額は、売上債権の増加額が91百万円、預け金の増加が1億80百万円及び仕入債務の増加が19億25百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5億53百万円（前年同期比66百万円の支出減少）のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等3億31百万円及び差入保証金の差入2億77百万円などにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、5億86百万円（前年同期比1億99百万円の支出増加）のマイナスとなりました。これは、長期借入れによる収入10億円などによる資金増加に対し、長期借入金の返済13億57百万円及び配当金の支払い1億89百万円などにより資金が減少したためであります。

(3) 通期の業績の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移することが見込まれますが、石油をはじめとした資源高や、わが国の財政問題、米国景気等懸念材料も多く、楽観できない状況にあります。

当社は、そのような環境のもと、常に変化し続けるお客様のニーズにお応えできるよう、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりに引き続きまい進するとともに、POSシステムをはじめとしたITの活用により、管理体制の整備と業務の効率化を一層進めてまいります。

以上により、通期の業績は、売上高600億円（前期比6.3%増）、経常利益27億円（前期比12.2%増）、当期純利益12億50百万円（前期比14.1%増）を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,513		6,295		4,241		
2 売掛金		726		680		674		
3 たな卸資産		6,745		7,017		6,641		
4 繰延税金資産		141		140		174		
5 預け金		821		846		890		
6 その他		74		72		62		
貸倒引当金		△110		△137		△130		
流動資産合計			11,911	57.6		14,916	63.0	
12,553								59.3
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	2,378		2,259		2,246		
(2) 器具備品		602		449		525		
(3) 土地	※2	949		949		949		
(4) その他		208		172		173		
有形固定資産合計		4,139		3,831		3,895		
2 無形固定資産		210		239		227		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		213		171		198		
(2) 長期貸付金		138		112		115		
(3) 破産再生債権等		45		48		40		
(4) 繰延税金資産		160		192		171		
(5) 敷金保証金		3,690		3,937		3,757		
(6) 保険積立金		108		142		125		
(7) その他		331		274		332		
貸倒引当金		△271		△198		△248		
投資その他の資産合計		4,414		4,680		4,493		
固定資産合計			8,764	42.4		8,751	37.0	
8,616								40.7
資産合計			20,676	100.0		23,668	100.0	
								21,170
								100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
I 流動負債										
1		4,273		7,189		4,705				
2	※2	3,045		2,296		2,394				
3		80		80		80				
4		339		492		370				
5		601		661		638				
6	※3	109		85		205				
7		515		624		710				
8		96		108		128				
9		40		43		35				
流動負債合計			9,102	44.1		11,582	49.0		9,269	43.8
II 固定負債										
1		120		40		80				
2	※2	4,849		4,399		4,658				
3		30		37		29				
4		252		244		248				
5		153		136		145				
固定負債合計			5,405	26.1		4,857	20.5		5,162	24.4
負債合計			14,507	70.2		16,439	69.5		14,431	68.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金		1,278	6.2	—	—	1,278	6.0
II	資本剰余金							
1	資本準備金	1,419			—		1,419	
	資本剰余金合計		1,419	6.9	—	—	1,419	6.7
III	利益剰余金							
1	利益準備金	11			—		11	
2	任意積立金	282			—		282	
3	中間(当期)未処分利益	3,159			—		3,743	
	利益剰余金合計		3,453	16.7	—	—	4,037	19.1
IV	その他有価証券評価差額金		16	0.0	—	—	3	0.0
	資本合計		6,168	29.8	—	—	6,738	31.8
	負債資本合計		20,676	100.0	—	—	21,170	100.0
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金		—	—	1,278	5.4	—	—
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	—			1,419		—	
	資本剰余金合計		—	—	1,419	6.0	—	—
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	—			11		—	
(2)	その他利益剰余金							
	特別償却準備金	—			1		—	
	別途積立金	—			280		—	
	繰越利益剰余金	—			4,251		—	
	利益剰余金合計		—	—	4,544	19.2	—	—
	株主資本合計		—	—	7,242	30.6	—	—
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金		—	—	△13	△0.1	—	—
	評価・換算差額等合計		—	—	△13	△0.1	—	—
	純資産合計		—	—	7,229	30.5	—	—
	負債純資産合計		—	—	23,668	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,784	100.0		28,621	100.0		56,458	100.0
II 売上原価			16,966	61.1		17,310	60.5		34,567	61.2
売上総利益			10,817	38.9		11,311	39.5		21,891	38.8
III 販売費及び一般管理費			9,612	34.6		9,973	34.8		19,471	34.5
営業利益			1,205	4.3		1,337	4.7		2,419	4.3
IV 営業外収益	※1		56	0.2		83	0.3		146	0.3
V 営業外費用	※2		116	0.4		32	0.1		160	0.3
経常利益			1,145	4.1		1,389	4.9		2,405	4.3
VI 特別利益			39	0.1		4	0.0		82	0.1
VII 特別損失	※3 ※4		110	0.4		88	0.3		294	0.5
税引前中間(当期)純利益			1,074	3.8		1,304	4.6		2,193	3.9
法人税、住民税及び事業税		479			584			1,050		
法人税等調整額		82	561	2.0	23	608	2.1	47	1,097	2.0
中間(当期)純利益			512	1.8		696	2.4		1,095	1.9
前期繰越利益			2,647						2,647	
中間(当期)未処分利益			3,159						3,743	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 （百万円）	1,278	1,419	1,419	11	2	280	3,743	4,037	6,735
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（百万円）（注）							△189	△189	△189
特別償却準備金の取崩（百万円）（注）					△0		0	—	—
中間純利益（百万円）							696	696	696
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （百万円）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	△0	—	507	506	506
平成18年9月30日残高 （百万円）	1,278	1,419	1,419	11	1	280	4,251	4,544	7,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	3	3	6,738
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（百万円）（注）			△189
特別償却準備金の取崩（百万円）（注）			—
中間純利益（百万円）			696
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （百万円）	△16	△16	△16
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△16	△16	490
平成18年9月30日残高 （百万円）	△13	△13	7,229

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間（当期）純利益		1,074	1,304	2,193
2 減価償却費		423	366	888
3 貸倒引当金の増減額（減少：△）		△97	25	△100
4 賞与引当金の増減額（減少：△）		5	△19	37
5 退職給付引当金の増減額（減少：△）		△5	8	△5
6 役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		1	△3	△3
7 受取利息及び受取配当金		△4	△5	△9
8 支払利息		42	29	78
9 前期損益修正益		—	—	△5
10 投資有価証券売却益		—	—	△25
11 有形固定資産除却損		43	26	115
12 減損損失		45	54	113
13 売上債権の増減額（増加：△）		164	△33	112
14 預け金の増減額（増加：△）		64	44	△4
15 たな卸資産の増減額（増加：△）		△417	△376	△313
16 仕入債務の増減額（減少：△）		98	2,484	530
17 未払消費税等の増減額（減少：△）		2	△120	98
18 その他		63	107	270
小計		1,504	3,892	3,970
19 利息及び配当金の受取額		1	1	2
20 利息の支払額		△45	△27	△80
21 法人税等の支払額		△416	△670	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,042	3,195	3,098

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△375	△385	△704
2 定期預金の払戻による収入		375	385	704
3 有形固定資産の取得による支出		△539	△331	△863
4 有形固定資産の売却による収入		4	2	4
5 無形固定資産の取得による支出		△8	△34	△26
6 投資有価証券の取得による支出		—	—	△49
7 投資有価証券の売却による収入		—	—	57
8 貸付金の回収による収入		9	5	28
9 差入保証金の差入による支出		△270	△277	△587
10 差入保証金の返還による収入		68	88	286
11 その他 (純額)		115	△5	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		△620	△553	△1,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△200	—	△200
2 長期借入れによる収入		2,200	1,000	3,200
3 長期借入金の返済による支出		△2,157	△1,357	△3,999
4 社債の償還による支出		△40	△40	△80
5 配当金の支払額		△189	△189	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー		△386	△586	△1,269
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		35	2,054	763
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,686	3,449	2,686
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,721	5,504	3,449

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ・本部在庫品 総平均法による原価法 ・店舗在庫品 売価還元法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ・本部在庫品 同左 ・店舗在庫品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 ・本部在庫品 同左 ・店舗在庫品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約 ヘッジ対象 変動金利借入金及び外貨建予定取引</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,229百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,378百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれ に対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,316百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済 予定長期借 入金</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,660百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 仮払消費税等と仮受消費税等と は相殺のうえ、流動負債の「未 払消費税等」として計上してお ります。</p>	建物	409百万円	土地	906百万円	計	1,316百万円	1年内返済 予定長期借 入金	1,130百万円	長期借入金	1,530百万円	計	2,660百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,785百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれ に対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,302百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済 予定長期借 入金</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,009百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p>	建物	395百万円	土地	906百万円	計	1,302百万円	1年内返済 予定長期借 入金	952百万円	長期借入金	2,057百万円	計	3,009百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,516百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれ に対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,309百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済 予定長期借 入金</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,615百万円</td> </tr> </table>	建物	402百万円	土地	906百万円	計	1,309百万円	1年内返済 予定長期借 入金	963百万円	長期借入金	1,651百万円	計	2,615百万円
建物	409百万円																																					
土地	906百万円																																					
計	1,316百万円																																					
1年内返済 予定長期借 入金	1,130百万円																																					
長期借入金	1,530百万円																																					
計	2,660百万円																																					
建物	395百万円																																					
土地	906百万円																																					
計	1,302百万円																																					
1年内返済 予定長期借 入金	952百万円																																					
長期借入金	2,057百万円																																					
計	3,009百万円																																					
建物	402百万円																																					
土地	906百万円																																					
計	1,309百万円																																					
1年内返済 予定長期借 入金	963百万円																																					
長期借入金	1,651百万円																																					
計	2,615百万円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3百万円 受取家賃 37百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 41百万円 貸倒引当金繰入額 67百万円</p> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 45百万円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>Seria生活良品 櫛形店(長野 県南アルプス 市)他9店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物40百万円、構築物4百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物等	Seria生活良品 櫛形店(長野 県南アルプス 市)他9店舗	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4百万円 受取家賃 34百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 29百万円</p> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 54百万円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>Seria生活良品 藤沢店(神奈 川県藤沢市) 他10店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額54百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物49百万円、構築物4百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物等	Seria生活良品 藤沢店(神奈 川県藤沢市) 他10店舗	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7百万円 受取家賃 72百万円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 76百万円 貸倒引当金繰入額 67百万円</p> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 115百万円 減損損失 113百万円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>Seria生活良品 紫竹山店(新 潟県新潟市) 他28店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額113百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物95百万円、構築物18百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物等	Seria生活良品 紫竹山店(新 潟県新潟市) 他28店舗
用途	種類	場所																		
店舗	建物等	Seria生活良品 櫛形店(長野 県南アルプス 市)他9店舗																		
用途	種類	場所																		
店舗	建物等	Seria生活良品 藤沢店(神奈 川県藤沢市) 他10店舗																		
用途	種類	場所																		
店舗	建物等	Seria生活良品 紫竹山店(新 潟県新潟市) 他28店舗																		
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 392百万円 無形固定資産 31百万円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 329百万円 無形固定資産 36百万円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 825百万円 無形固定資産 63百万円</p>																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,920	37,920	—	75,840
合計	37,920	37,920	—	75,840

(注) 普通株式37,920株の増加は、平成18年4月1日付の1株を2株とする株式分割によるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	189	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,513百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △791百万円 現金及び現金同等物 2,721百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,295百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △791百万円 現金及び現金同等物 5,504百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,241百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △791百万円 現金及び現金同等物 3,449百万円

① リース取引

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のある有価証券

（単位：百万円）

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	172	200	28
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	172	200	28

（注） 有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行うこととしております。

また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	13

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のある有価証券

（単位：百万円）

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	189	167	△21
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	189	167	△21

（注） 有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行うこととしております。

また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のある有価証券

（単位：百万円）

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	189	195	5
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	189	195	5

（注） 有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行うこととしております。

また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 持分法投資損益

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 162,680円30銭	1株当たり純資産額 95,319円41銭	1株当たり純資産額 177,712円38銭
1株当たり中間純利益 13,509円85銭	1株当たり中間純利益 9,181円85銭	1株当たり当期純利益 28,900円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	512	696	1,095
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	512	696	1,095
普通株式の期中平均株式数（株）	37,920	75,840	37,920

2 平成18年4月1日付で1株を2株とする分割を行っております。当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりであります。

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 81,340円15銭	1株当たり純資産額 88,856円19銭
1株当たり中間純利益 6,754円92銭	1株当たり当期純利益 14,450円09銭

なお、前中間会計期間及び前事業年度につきましては、平成17年5月20日付の1株を2株とする株式分割も期首に行われたと仮定して計算しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	14,187	103.3
菓子食品	3,473	96.6
その他	25	45.7
合計	17,686	101.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	24,105	104.2
菓子食品	4,371	97.6
その他	144	84.7
合計	28,621	103.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
直営売上高	25,655	104.6
F C売上高	2,463	93.2
卸売等売上高	361	86.5
海外売上高	141	72.1
合計	28,621	103.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高（直営売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（％）	中間会計期間末 店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	3,654	105.2	88	4	1
関東甲信越地方	8,535	103.4	212	9	10
東海北陸地方	8,106	105.5	210	13	2
関西地方	2,272	104.0	49	2	1
中国四国地方	1,044	103.1	25	1	0
九州沖縄地方	2,042	106.5	77	3	1
合計	25,655	104.6	661	32	15

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県

中国四国地方……………岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

d. 地域別売上高（FC売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（％）	中間会計期間末 店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	337	115.7	21	1	0
関東甲信越地方	340	81.5	33	3	4
東海北陸地方	800	87.0	53	3	5
関西地方	125	113.9	10	0	1
中国四国地方	505	107.4	30	2	2
九州沖縄地方	354	81.7	17	0	1
合計	2,463	93.2	164	9	13

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。